



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 10月 23日

上場会社名 花王株式会社

上場取引所 東

コード番号 4452

本社所在都道府県

(URL http://www.kao.co.jp/)

東京都

代表者 代表取締役 社長執行役員 尾崎 元規

問合せ先責任者 取締役 執行役員 会計財務部門統括 三田 慎一

TEL (03) 3660 - 7111

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	602,538	24.7	58,426	7.4	58,480	8.1
17年 9月中間期	483,098	3.0	63,070	1.0	63,638	1.5
18年 3月期	971,230		120,134		121,956	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	29,571	23.2	54.26	54.22
17年 9月中間期	38,486	1.9	70.75	70.56
18年 3月期	71,140		130.58	130.28

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 438 百万円 17年 9月中間期 173 百万円 18年 3月期 593 百万円

期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 544,973,118 株 17年 9月中間期 543,968,592 株 18年 3月期 544,126,518 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	1,227,062	533,187	42.8	962.65
17年 9月中間期	726,341	479,285	66.0	880.98
18年 3月期	1,220,564	509,676	41.8	935.11

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 544,959,170 株 17年 9月中間期 544,034,665 株 18年 3月期 544,945,975 株
会計基準変更前の18年9月中間期の純資産は、524,607百万円(添付資料の25ページ参照)

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	85,729	30,079	46,848	74,987
17年 9月中間期	64,695	45,146	15,413	75,511
18年 3月期	117,292	479,535	356,721	67,527

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 104社 持分法適用非連結子会社数 12社 持分法適用関連会社数 10社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,220,000	115,000	68,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 124円 78銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の12~16ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は花王株式会社（当社）及び子会社118社、関連会社12社より構成されており、家庭用製品、化粧品、工業用製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

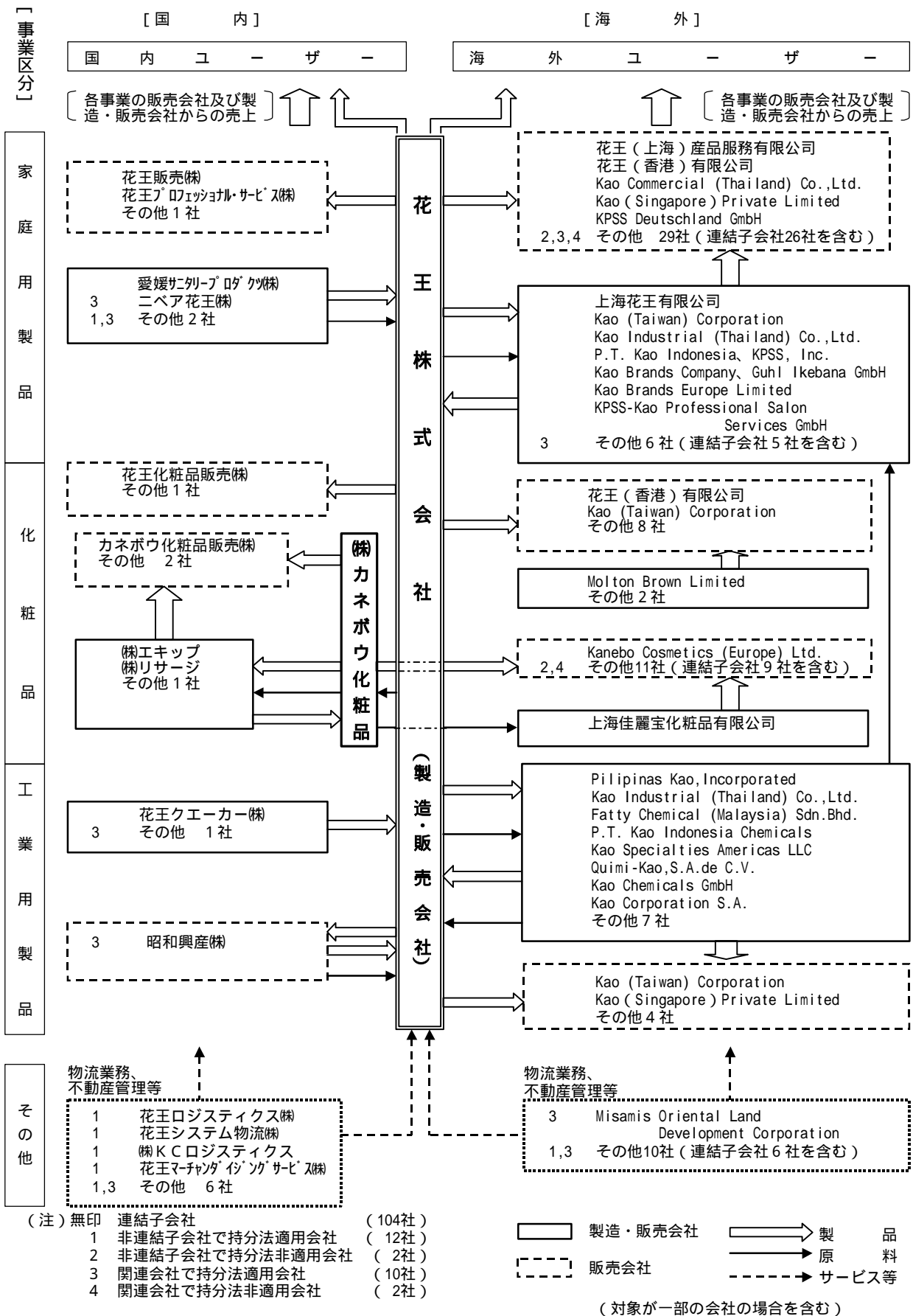
事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主 要 な 会 社	
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	国内	当社、花王販売（株）、花王プロフェッショナル・サービス（株）、愛媛サニタリープロダクツ（株）、ニベア花王（株）、その他 3社 (計 8社)
	ハウスホールド製品 サニタリーほか製品	海外	上海花王有限公司、花王（上海）産品服務有限公司、Kao (Taiwan) Corporation、花王（香港）有限公司、Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.、Kao (Singapore) Private Limited、P.T. Kao Indonesia、Kao Brands Company、Guhl Ikebana GmbH、Kao Brands Europe Limited、KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH、KPSS, Inc.、KPSS Deutschland GmbH、その他 35社 (計 49社)
化粧品事業	化粧品	国内	当社、（株）カネボウ化粧品、カネボウ化粧品販売（株）、花王化粧品販売（株）、（株）エキップ、（株）リサーチ、その他 4社 (計 10社)
		海外	Kao (Taiwan) Corporation、花王（香港）有限公司、Molton Brown Limited、Kanebo Cosmetics (Europe) Ltd.、上海佳麗宝化粧品有限公司、その他 21社 (計 26社)
工業用製品事業	工業用製品	国内	当社、花王クエーカー（株）、昭和興産（株）、その他 1社 (計 4社)
		海外	Kao (Taiwan) Corporation、Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、Kao (Singapore) Private Limited、Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.、Pilipinas Kao, Incorporated、P.T. Kao Indonesia Chemicals、Kao Chemicals GmbH、Kao Corporation S.A.、Kao Specialties Americas LLC、Quimi-Kao S.A. de C.V.、その他 11社 (計 21社)
その他	物流業務、不動産管理等	国内	花王ロジスティクス（株）、花王システム物流（株）、花王マーチャンドライジングサービス（株）、（株）KCロジスティクス、その他 6社 (計 10社)
		海外	Misamis Oriental Land Development Corporation、その他 10社 (計 11社)

(注)

- 各事業区分の主要製品は、「4. 中間連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報(1) 事業の種類別セグメント情報(注) 2. 各事業区分の主要製品」のとおりであります。
- 「その他」に区分されたサービス業務等については、事業の種類別セグメント情報において、そのサービス内容に応じて、家庭用製品事業、化粧品事業、工業用製品事業に振り分けております。
- 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、消費者・顧客の立場にたって、心をこめた“よきモノづくり”を行い、世界の人々の喜びと満足のある、豊かな生活文化の実現に貢献することを使命とします。この使命を達成するために、花王グループ全員の熱意と力を合わせ、清潔で美しくすこやかな暮らしに役立つ商品と、産業界の発展に寄与する工業用製品の分野において、消費者・顧客と共に感動を分かち合う価値ある商品とブランドを提供します。

そして、それぞれの市場で消費者・顧客を最もよく知る企業となることをグローバルにめざし、株主をはじめ全てのステークホルダーの支持と信頼を獲得するとともに、“利益ある成長”を基本として継続的に企業価値を高めていきます。

また、こうした企業活動の根底をなす企業理念として、花王独自の企業文化、企業精神のエッセンスを明示化した『花王ウェイ』を、花王グループ全員で共有・実践しています。さらに、「企業の社会的責任（コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ：CSR）」の視点に立って、高い倫理性に基づいた誠実な行動に努めると共に、環境保全や省資源にも配慮した活動を行って、社会の持続的な発展に寄与していきます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益ある成長を達成するため、中長期の経営視点から、成長のための内部留保と配当への配分について、方針を策定しております。配当については、安定的かつ継続的に行うことが重要と考え、現在は連結での配当性向 40%程度を目処にしています。なお、長期的に 1 株当たり利益及び配当金を増加させるために、成長のための設備投資計画や買収案件などの資金需要と資本効率の向上を勘案しながら、長期的な視点での株主還元策として、自己株式の取得について弾力的に考えていきます。

この方針のもと、当中間期の配当金は、期初の予定通り前年中間期に比べ、1 円増配の 1 株当たり 26 円とさせていただきます。また年間では、前期に比べ 2 円増配の 1 株当たり 52 円を予定しております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要であり、投資単位の引き下げは、それに資するものと考えていますが、当社の株式の東京証券取引所における流動性の順位は、当期も比較的上位にあると認識しています。平成 18 年 9 月末の当社株主数は、約 4 万 4 千人、そのうち個人株主数は、約 4 万 2 千人と多くの皆様に保有していただいています。投資単位の引き下げについては、市場の動向や要請、個人株主の動向、株券不発行制度の実施及び株主利益などの様々な視点から引き続き検討を行います。

4. 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として「EVA」を挙げており、投下資本のコストを考慮した「真の利益」を表す「EVA」を継続的に増加させていくことが企業価値の増大につながり、株主だけでなく全てのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと考えています。そして事業規模の拡大を図りつつ、EVAを増加させることを事業活動の目標としており、長期的な経営の方向、個別事業の評価、設備投資や買収などの評価、年度ごとの業績管理などにEVAを活用しています。

5. 中長期的な会社の経営戦略

家庭用製品事業、化粧品事業及び工業用製品事業をコア事業と位置づけ、研究開発を重視して消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”を進め、これを通じて「お客さまと共に感動する会社」となることをめざしていきます。この方針のもと「商品の高付加価値化による利益ある成長の達成」を図っていくために、次の3つを最重点の事業目標として捉えて活動をしていきます。

ビューティケアとヒューマンヘルスケアの事業領域での成長の加速

高い成長性が期待でき、花王グループの強みを活かせる事業領域のビューティケアとヒューマンヘルスケアを成長のドライバーと位置づけ、経営資源を集中して投下していきます。特に、既存のビューティケアの事業に加えて、前期に花王グループの一員となったモルトン・ブラウン社、カネボウ化粧品とともに、グローバルにビューティケア事業の発展・強化を図っていきます。

基盤事業であるファブリック&ホームケア事業のさらなる強化・発展

ファブリック&ホームケア事業では、より清潔に、より快適に、楽しく過ごしていただける商品の開発に努めるほか、高まりつつある消費者の衛生、安心、環境意識に焦点を合わせた、新市場創造型商品の開発にも努めていきます。

グローバルに特徴ある強い工業用製品事業への注力

工業用製品事業では、日本・アジア、米州、欧州の三極の各社が緊密に連携したグローバルな事業展開と国や地域の状況に合わせたローカル主導でのリージョナル最適の両立を図りながら、事業の拡大と強化に取り組んでいきます。

さらに、上記の3点の事業目標を達成するために以下の「仕事の仕組みの革新」にも注力していきます。

高付加価値商品を創る仕組みづくり

消費者の価値観の多様化やニーズの変化が進む中、新たな価値を提案する商品創りのための新しいマーケティング、商品開発の手法を開発し、その革新的な手法を事業部門の業務プロセスの中に移入することでスピードある事業展開を実践していきます。

グローバルマネジメント体制の確立

グローバルに市場競争が激化する中、花王グループの全体最適の実現、経営資源の有効な活用、及び経営の意思決定のスピードアップを図るために、日本と各国の役割を明確にしたマネジメント体制の革新を図っていきます。

6．会社の対処すべき課題

市場の成熟化や消費者、流通、競合他社の変化に加えて、原材料価格の上昇など、事業環境が厳しさを増している中で、当社の収益構造は大きく変化し、“利益ある成長”の達成が年々厳しくなっています。

こうした中で当社は、「商品の高付加価値化による利益ある成長の達成」を図るために、基盤技術の強化や、花王中国研究開発センターの完成など研究技術開発面での一層の充実によって、また、マーケティング活動を取り巻く環境の変化への対応として、MK開発センターや生活者研究センターの活動などを通して、より付加価値を高めた商品の開発や新規事業の開拓と早期育成も行っています。特に“海外家庭用製品事業の成長の加速”という観点から、市場の成長が著しいアジア各国での家庭用製品事業については、まず現地の消費者・市場の実態をよく知ることに努め、“消費者起点”、“現場主義”を基本として当社の総力を結集することで引き続き事業の建て直しに取り組んでいきます。また化粧品事業では、カネボウ化粧品と相互に技術を最大限に活用した商品創りや、総合力を発揮した販売提案力の強化、および重点強化地域に特化した海外戦略によって、ブランド価値を高めていきます。さらに“工業用製品事業のグローバル展開の充実”という点では、グローバルに広がる顧客ニーズを的確に把握するとともに、将来の変化を予測し、より特徴のある強い工業用製品事業となるように注力していきます。

7．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

	(億円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
平成18年9月中間期	6,025	584	584	295	54.26
平成17年9月中間期	4,830	630	636	384	70.75
伸 長 率	24.7%	7.4%	8.1%	23.2%	23.3%

(1) 当中間期の業績全般の概況

我が国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など民間需要に支えられて、回復しています。しかし、個人消費は、緩やかな増加傾向から、天候要因などで伸びは鈍化しており、国内の消費者物価も横ばいに推移しています。また、世界経済も、米国やアジアを中心に着実に回復していますが、原油価格の動向が内外経済に与える影響が大きくなっています。このような環境の中で、当社グループは商品の高付加価値化を推進し、市場の活性化を図ってきました。

売上高は、モルトン・ブラウン社やカネボウ化粧品が当社グループに加わったことと既存事業での成長により、前年同期より 1,194 億円増加し 6,025 億円（前年同期比 + 24.7%）となりました。海外売上高の円安による為替変動の影響（+100 億円）を除いた実質的な伸長率は 22.6% でした。

国内事業の売り上げは 26.7% の伸びとなりました。家庭用製品では、消費者の変化、流通の変化、社会の変化に加えて、厳しい市場競争が続いていますが、高付加価値新製品の発売や積極的なマーケティング活動により、売り上げは拡大しました。化粧品では、カネボウ化粧品も含めて、ほぼ計画通りに推移しました。工業用製品では、注力製品の伸長により堅調に推移しました。

海外事業の売り上げは、日本との一体運営に取り組んでいるアジアの家庭用製品が着実に回復しており、欧米家庭用製品と工業用製品は順調に推移し、19.2% の伸びとなりました。

売上原価は、前年同期の 2,107 億円から、2,449 億円となりました。コストダウン活動を一層進めましたが、売上数量の伸びに伴う増加のほかに、原材料価格が石油化学原料を中心に上昇したこと、更に日本国内では、円安による輸入原材料の価格が上昇したことなどで増加しました。この結果、**売上総利益**は、前年同期に比べ 31.3%、851 億円増加の 3,575 億円となりました。**販売費及び一般管理費**は、前年同期に比べて 42.9%、898 億円増加し、2,991 億円となりました。モルトン・ブラウン社やカネボウ化粧品の費用が加わった以外に、販売数量の伸びに伴う荷造発送費、新製品の上市や店頭での購買促進活動のための費用などが増加しました。

以上の結果、**営業利益**は前年同期の 630 億円から 46 億円減少し 584 億円（前年同期比 7.4%）となりました。なお、カネボウ化粧品関連の知的財産権及びのれんの償却費 130 億円を控除する前の営業利益は 714 億円となり、前年同期の営業利益を 83 億円上回りました。**営業外損益**は、前年同期の 5 億円の収益（純額）から、収益費用ほぼ同額となりました。これは主に、借入金や社債など有利子負債が増えたことに伴う支払利息の増加によるものです。

この結果、**経常利益**は 584 億円（対前年同期 51 億円）となりました。

特別損益は、12 億円の損失（純額）となり前年同期とほぼ横ばいに推移しました。その結果、**税金等調整**

前中間純利益は572億円（対前年同期 52億円）となりました。

知的財産権の償却費増加などにより、当期の課税所得が前期より減少し、当期末の将来減算一時差異を十分に上回ることが見込めなくなったため、税効果会計適用上のルールにより、過去に計上した売却時期未定の土地評価損など、スケジューリング（税務上の損金算入時期の特定あるいは見積み）不能な将来減算一時差異に係る繰延税金資産を当中間期に取り崩し、法人税等調整額として税金費用を計上しました。そのため、税効果会計適用後の法人税等の負担率が、前年同期の37.4%から47.6%に増え、**中間純利益**は295億円（対前年同期 89億円）となりました。**1株当たり中間純利益**は54.26円/株となり、前年同期の70.75円/株より16.49円減少しました。

中間配当金は、繰延税金資産を取り崩して税金費用の計上を行いました。営業利益、経常利益とも当初計画の利益が確保できたことから、予定通り1株当たり1円増配の26円とさせていただきます。

EVAは、前年同期より減少していますが、その主な要因は、長期的な成長のドライバーとして取得した、モルトン・ブラウン社及びカネボウ化粧品の投下資本にかかる資本コストが増加していることによります。

当中間期の在外子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の為替換算レートは115.57円/米ドル、142.74円/ユーロでした。

（2）当中間期のセグメント別の概況

売上高は、家庭用製品事業では、国内、アジア及び欧米とも、順調に伸長しました。化粧品事業は、英国プレステージブランドのモルトン・ブラウンやカネボウ化粧品の貢献によって、大幅に拡大しました。工業用製品事業は、全般的に競争が激しくなりましたが、欧米での注力分野が成長の牽引役となり、順調に推移しました。

営業利益は、家庭用製品事業では、増収効果やコストダウン効果が発現しましたが、原材料価格の上昇がグローバルに続いていることにより横ばいに推移しました。化粧品事業では、カネボウ化粧品に係る商標権等の知的財産権及びのれんの減価償却費の増加などによって減少しましたが、この減価償却費の影響を除けば増加となりました。また、工業用製品事業では、拡売努力や注力製品の売り上げが伸長しましたが、原料価格上昇の影響を受けました。

（事業別業績）

（億円）

	売上高				営業利益		
	前年中間期	当中間期	伸長率(%)		前年中間期	当中間期	増減
				補正後*			
家庭用製品	3,531	3,730	5.6	3.8	473	472	0
化粧品	393	1,351	243.7	243.1	38	6	45
工業用製品	1,038	1,089	4.9	1.4	117	117	0
小計	4,962	6,170	-	-	629	583	45
消去	131	145	-	-	1	0	0
連結計	4,830	6,025	24.7	22.6	630	584	46

(所在地別業績)

(億円)

	売上高				営業利益		
	前年中間期	当中間期	伸長率(%)		前年中間期	当中間期	増減
				補正後*			
日本	3,586	4,545	26.7	26.7	549	516	32
アジア	527	597	13.4	3.7	36	10	25
米州	461	538	16.9	8.0	27	34	6
欧州	496	633	27.6	22.5	25	19	5
小計	5,071	6,315	-	-	637	580	57
消去	240	290	-	-	7	3	10
連結計	4,830	6,025	24.7	22.6	630	584	46

* 売上高伸長率の「補正後」の値は、海外売り上げの為替レート変動による差異を補正した場合の伸長率

【家庭用製品事業】

家庭用製品の売上高は、前年同期に対して5.6%増の3,730億円(為替変動の影響を除く実質伸長率3.8%)となりました。国内事業は前年同期に対して3.1%の増加となり、海外事業も各地域で順調に増加しました。営業利益は、世界的な原材料価格上昇の影響を受け、前年同期に対してほぼ横ばいの472億円となりました。

日本

市場において、主要製品の消費者購入単価は前年同期とほぼ同じレベルに落ち着いてきましたが、下げ止まってはおりません。販売チャネルでは、ドラッグストアの伸長が続いています。こうした中で当社グループは、商品の高付加価値化による利益ある成長をめざして、基幹ブランドの一層の強化と新製品の発売、育成に努めました。また、マーケティングと販売が一体となったチェーンごと、エリアごとの活動を積極的に進め、市場の活性化を図りました。営業利益は、増収効果が発現し、コストダウン活動や費用の効率化にも努めましたが、原材料価格上昇の影響を大きく受けました。

(製品別売上高)

(億円)

	前年中間期	当中間期	伸長率
パーソナルケア製品	958	984	2.7%
ハウスホールド製品	1,206	1,223	1.4%
サニタリーほか製品	578	621	7.5%
計	2,744	2,830	3.1%

パーソナルケア製品の市場は、高付加価値化競争が進んでおり、シャンプー・リンスやヘアスタイリング剤など一部の 카테고리では、消費者購入単価が前年同期より上昇傾向にあります。

このような中、価値観や生活スタイルが変化している消費者のニーズに応えるため、スキンケアの 카테고리では、全身洗剤「ピオレu」は、新しい香りや洗い上がりの良さを訴求して売り上げを伸ばしました。シャンプー・リンスの 카테고리では、「アジエンス 濃密ヘアマスク」を新発売し、「エッセンシャル」の全面改良を行い好調に推移していますが、競争激化により 카테고리全体の売り上げは若干減少しました。オ

ーラルケアの 카테고리では、口内環境清浄化をコンセプトに「ネバネバお口からサラサラお口へ」を訴求した歯磨き「薬用ピュオーラ」を洗口液とともに発売しました。

以上の結果、パーソナルケア製品の売り上げは前年同期と比べて2.7%上回りました。

主な新製品 エssenシャル ダメージケア ニュアンスエアリーシャンプー
リーゼ サプライ ヨーグルトワックス
薬用ピュオーラ ハミガキ・洗口液

ハウスホールド製品は、厳しい市場競争が続いており、緩やかになってきているものの依然としてデフレ環境下にあります。

このような中、当社グループは基幹ブランドの高付加価値化に取り組みました。衣料用洗剤では、漂白成分と柔軟成分を配合した「アタック ALL in」や柔軟成分を配合し、肌ざわりやわらかで香りが続く「液体ふんわりニュービーズ」を新発売しましたが、贈答品が低迷した事で売り上げは横ばいとなりました。柔軟仕上げ剤は「ハミングフレア リラックスハーブの香り」の発売により、売り上げを拡大しました。食器用洗剤では、洗い上がりを実感できる「ファミリーキューキュット ピンクグレープフルーツ」を発売し、またクエン酸を配合した自動食器洗い乾燥機専用品が好調に推移し、売り上げを拡大させました。また緑茶の茶葉から取り出した消臭成分を配合した衣料用消臭剤「リセッシュ」では、「気分リフレッシュな香り」を新発売し、消費者に支持され市場の拡大とともに好調に推移しました。

以上の結果、ハウスホールド製品の売り上げは前年同期と比べて1.4%上回りました。

主な新製品 アタック ALL in
キッチンマジックリン 消臭プラス
リセッシュ 気分リフレッシュな香り

サニタリーほか製品のうちサニタリー製品では、生理用品において肌ストレスを緩和する「ロリエ エフ」が、着実に消費者の支持を得ており、商品ラインを充実させて、売り上げを伸ばしました。また、ペーパーおむつにおいて、基本性能の向上と、ブランド価値の増大を図るため、引き続き製品を改良しました。その結果、売り上げは前年同期を上回りました。大人用紙おむつ「リリーフ」も市場の拡大とともに、売り上げが伸長しました。

ヘルスケア製品では、健康機能油「エコナ」関連製品は、市場での競争激化の影響を受けました。また、健康機能飲料「ヘルシア」は、さわやかなグレープフルーツの味の「ヘルシアウォーター」を新発売して売り上げを伸ばしました。

以上の結果、サニタリーほか製品の売り上げは前年同期と比べて7.5%上回りました。

主な新製品 ロリエ エフ ぶつうの昼～軽い日用
リリーフ リハビリスタートパンツ
ヘルシアウォーター

アジア

市場が成長する中で、消費者ニーズの変化やグローバル流通チェーンの進出も続いており、市場構造が大

きく変化しています。また競合各社との激しい競争も続いています。このような環境の中で当社グループは、日本を含めたアジア一体運営の構築に向けて取り組みを進めています。日本と現地とのマーケティング活動や販売活動の連携をより強化し、ヘアケアブランド「アジエンス」の展開を台湾、香港から、シンガポールにも拡大し、売り上げを伸ばしました。生理用品では「ロリエ エフ」を香港、シンガポールに上市しました。また、タイでは衣料用洗剤「アタック イージー」を発売し好調に推移しました。

以上の結果、売り上げは前年同期と比べ 17.1%増加の 315 億円となりました。

欧米

当社グループは、欧米市場ではパーソナルケア製品事業に特化し、商品の高付加価値化を図ってきました。米国の花王ブランド社では、スキンケアブランド「ジャーゲンス」で、高い保湿機能に加え、健康的な小麦色へと肌色を徐々に変える「ナチュラル・グロー」に、従来のボディ用のほか、フェイス用も追加して、売り上げを伸ばしました。また花王プロフェッショナル・サロン・サービス社では、高級美容サロン向けブランド「KMS」を大幅にリニューアルし、売り上げを伸ばしました。以上の結果、当中間期の売り上げは前年同期と比べて 12.6%増加し、622 億円となりました。

【化粧品事業】

消費者の価値観や美意識、流通チャネルの変化が進む中、当社グループはブランド価値の向上をめざして、変化に対応した商品力・販売力の強化に取り組みました。カネボウ化粧品は、高級プレステージブランド「インプレス」、メイクアップブランド「ラヴーシュカ」を上市しました。また美白美容液「ブランシール ホワイトニングコンクルージョン」などの新製品を発売し、売り上げは堅調に推移しました。花王ソフィーナでは、新スキンケアブランド「HADA・KA」の上市やメイクアップブランド「レイシャス オーラチェンジファンデーション」「オーブ ルージュ モイスチュール」などの新製品を発売しました。モルトン・ブラウンは、新製品の追加と販売地域の拡大もあり、売り上げ増加に大きく寄与しました。

以上の結果、売上高は 1,351 億円（前年同期比 + 243.7%）となりました。営業利益は、前年同期に対して 45 億円減少し、6 億円のマイナスとなりましたが、計画通りに推移しております。なお、カネボウ化粧品関連償却費控除前では 123 億円となり、前年同期の営業利益を 84 億円上回りました。

主な新製品	ブランシール ホワイトニングコンクルージョン
	エスト ポアソリューション
	モルトン・ブラウン スキンカラーシリーズ

【工業用製品事業】

国内においては、企業収益の改善や設備投資の増加がみられるなど、景気は引き続き回復基調ではありますが、原油価格の変動によるコストアップが世界経済に大きなインパクトを与えています。このような中で、コア分野である油脂、機能材料及びスペシャルティケミカルズで事業拡大に努めました。その結果、売上高は前年同期に対して 4.9%増の 1,089 億円（為替変動の影響を除く実質伸長率 + 1.4%）、営業利益は原料価格高騰の影響を受けましたが、売り上げ増加により前年同期とほぼ同額の 117 億円となりました。

日本

国内では、機能材料事業では、樹脂関連の添加剤やコンクリート用高性能減水剤が順調に推移しましたが、油脂事業では、対象市場の不振もあり、伸び悩みました。顧客に密着して高付加価値を提案しているスペシ

ャルティケミカルズ事業は、ハードディスク用の研磨剤が大きく伸長し、電子部品洗浄剤などの製品も、特長が顧客の評価を得て拡大しましたが、トナー・トナーバインダー及びインクジェットプリンターインク用色材は前年同期を下回りました。以上の結果、売上高は578億円となり、前年同期を2.1%上回りました。

アジア

中華圏は、高い経済成長を続ける中国で売り上げを拡大させ、また台湾では液晶産業の成長などに伴い、売り上げを伸ばしました。一方、マレーシア及びフィリピンで製造している油脂アルコール製品は、当社の独自技術による品質の高さが評価されており、グローバルに拡売に努めましたが、市況の軟化により伸び悩みました。以上の結果、売上高は264億円となり、前年同期を2.9%上回りました。

欧米

トナー・トナーバインダー事業は、日本、米国及び欧州の三極の市場伸長に対応した積極的な設備投資を実施し、好調に推移しました。ドイツでは、コンクリート用高性能減水剤や三級アミンが製品の特長を評価され、売り上げを伸ばしました。以上の結果、売上高は405億円となり、前年同期と比べて12.0%増加しました。

2. 通期の見通し

	(億円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成19年3月期	12,200	1,170	1,150	680	124.78
平成18年3月期	9,712	1,201	1,219	711	130.58
伸 長 率	25.6%	2.6%	5.7%	4.4%	4.4%

(1) 通期の業績全般の見通し

国内経済は企業収益の好調が、家計にも波及しており、民間需要主導の景気回復が続くものと見込まれています。雇用情勢の改善が家計の所得改善につながっているものの、個人消費は伸びが鈍化しはじめており、消費者物価も石油関連製品価格の動向による影響が見込まれます。また、世界経済は米国やアジアを中心として堅調に推移しておりますが、なお不透明感の残る状況が続くものと思われま。

国内の家庭用製品市場では、販売価格の下落傾向には変化がみられ、数量も回復の傾向を示していますが、引き続き厳しい市場競争が続くものと予想されます。海外は、市場は成長するものの競争環境は引き続き激化するものと予想されます。

このような中で当社グループは、商品の高付加価値化による利益ある成長をめざしてまいります。特に高い成長性が期待できる、ヘアケア、スキンケアなどの家庭用製品や化粧品を含めたビューティケアと、ヒューマンヘルスケアに注力していきます。また、基盤事業であるファブリック&ホームケア事業でも、さらなる強化・発展に努めてまいります。**家庭用製品事業**においては、モノづくりの原点である商品開発力を強化し、また基幹ブランド強化のために、経営資源を集中して積極的な新製品投入、マーケティングと販売活動を行ってまいります。これにより国内市場での競争力強化を図るとともに、売り上げの伸長をめざします。成長市場であるアジアでは、日本を含めたアジア一体運営のもとに、現地と日本の役割を明確にし、商品の開

発から販売にいたるまでのあらゆる部門が一体となり、グループの総合力を発揮させていきます。また、一層高いレベルの効率化を図るため、アジア地域を対象としたサプライチェーン・マネジメントの構築をめざします。欧米の家庭用製品では、花王ブランド社で「ジョン・フリーダ」をはじめ多くのプレミアムブランドを育成していきます。**化粧品事業**は、流通チャネルの変化に対応するとともに、カネボウ化粧品やモルトン・ブラウン社とのシナジーを発揮し、特長ある新製品の発売などによる一層のブランド価値の向上に努めます。**工業用製品事業**については、油脂、機能材料、スペシャルティケミカルズの事業において、各事業の特徴を活かした運営に努めます。また当社グループの特長ある製品について、市場動向を的確に予測した積極的な設備投資を行い、グローバルに事業の拡大を図ってまいります。

以上により、**売上高**は前期より 2,487 億円増加の 1 兆 2,200 億円(伸長率 + 25.6%)を見込んでおります。一方、**営業利益**は、カネボウ化粧品分が増加するものの、商標権等の知的財産権及びのれんの減価償却費が発生することや原材料価格の上昇などにより、1,170 億円(伸長率 2.6%)、**経常利益**は、借入金など有利子負債の増加の影響もあり、金融費用が増えることから 1,150 億円(伸長率 5.7%)を見込みます。**当期純利益**は、繰延税金資産の取り崩しによる税金費用の発生を考慮して 680 億円(伸長率 4.4%)を見込んでおります。

利益は、繰延税金資産の取り崩しの影響などにより、当初予想より減少しますが、**配当金**は安定的かつ継続的に行うことを重視して、当初の予定通り期末配当金を 26 円とし、中間配当金と合わせて年 2 円増配の 1 株当たり 52 円とさせていただく予定です。

EVA は、長期的な成長のドライバーとしてモルトン・ブラウン社及びカネボウ化粧品を取得したこと、及び既存事業の成長で、NOPAT(税引後営業利益)は増加するものの、一方で投下資本の増加によって資本コストはそれ以上増加するため、前期を下回る見込みです。

(2) 通期の業績見通しの前提条件

以上の業績見通しの他、主要な為替レートは、117 円 / 米ドル、145 円 / ユーロとしています。

財政状態

1. 当中間期の概況

(連結財政状態)

(億円)

	前期	当中間期	増減
総資産	12,205	12,270	64
純資産	5,096	5,331	235
自己資本比率	41.8%	42.8%	
1株当たり純資産	935.11円	962.65円	27.54円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(億円)

	前年中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	646	857	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	451	300	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	154	468	314
換算差額	10	13	23
現金及び現金同等物の増減額	51	74	22
現金及び現金同等物の期首残高	704	675	28
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	7	-	7
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	8	-	8
現金及び現金同等物の中間期末残高	755	749	5
借入金・社債中間期末残高	222	3,769	3,546

総資産は、前期末に比べ64億円増加して、1兆2,270億円となりました。主な増加は、事業拡大及び中間期末日が休日による売掛金の増加185億円であり、主な減少は、繰延税金資産の減少52億円です。

負債は、前期末に比べ81億円減少して、6,938億円となりました。主な増加は、事業拡大及び中間期末日が休日による買掛金の増加103億円や未払費用の増加225億円であり、主な減少は、借入金など有利子負債の減少310億円です。なお、借入金と社債の中間期末残高は3,769億円となりました。

少数株主持分を含めた**純資産**は、前期末に比べ146億円増加し、5,331億円となりました。主な増加は、中間純利益295億円であり、主な減少は、配当金の支払い136億円です。以上の結果、自己資本比率は、前期末の41.8%から42.8%に増加しました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して210億円増加し、857億円となりました。当中間期においては、税金等調整前中間純利益は572億円、減価償却費は437億円となり、一方、法人税等の支払額は203億円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して150億円減少し、300億円となりました。主に、設備投資など有形固定資産と無形固定資産の取得による支出367億円です。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して314億円増加し、468億円の支出となりました。当中間期において、カネボウ化粧品の株式等の取得資金としての短期借入金を、社債の発行や長期の借入金に借り換えのほか、一部返済を行いました。また少数株主を含めた配当金の支払いは、149億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べて74億円増加し、749億円となりました。

2. 通期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、前期に比べ増加することを見込んでおります。税金等調整前当期純利益は、カネボウ化粧品を連結することに伴うのれんの償却費が発生し、前期に比べ減少すると予想しておりますが、同時に商標権等の知的財産権の償却費を含め減価償却費が約 890 億円と大幅に増加する見込です。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、前期と比較すると大幅に減少する見込みです。国内外で能力増強や合理化などの設備投資を含め、資本的支出として約 700 億円を予定しております。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローでは、カネボウ化粧品の株式等を取得するために借り入れた資金を、今後計画的に返済してまいります。また、配当金の支払額は、前期より約 40 億円増加する予定です。なお、借入金・社債の期末残高は、3,600 億円程度になる予定です。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比べてほぼ横ばいの 700 億円程度を予想しております。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第97期 平成15年3月期	第98期 平成16年3月期	第99期 平成17年3月期	第100期 平成18年3月期	第101期 平成18年9月 中間期
自己資本比率(%)	57.9	59.1	65.1	41.8	42.8
時価ベースの自己資本比率(%)	186.0	179.8	195.2	138.4	139.9
債務償還年数(年)	0.4	0.5	0.3	3.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	85.8	91.3	120.1	82.1	48.7

- (注) 自己資本比率：(純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分) / 総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載していません)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値 × 期末(中間期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業等のリスク

企業が事業を遂行している限り、さまざまなリスクが伴います。当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることによりリスクの合理的な軽減を図っております。しかし、以下のような予想を超える事態等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算発表日（平成 18 年 10 月 23 日）現在において当社が判断したものであります。

（１）品質管理につきましては、当社グループは顧客の視点に立ち、関連法規の遵守並びに国際的に認知されている品質管理基準に従って設計、製造を行っております。発売前の開発段階では、徹底的に安全性に関しての試験、調査研究を行い、品質的に優れたものであることを確認しております。また発売後には、消費者相談窓口を通じて、商品への意見、要望などをくみ上げ、さらなる品質向上に努めております。しかしながら、予想を超える重大な品質トラブルが発生した場合には、当該ブランドの問題だけではなく、当社グループの商品全体の評価にも重大な影響を与え、売り上げの低下によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（２）大規模地震の発生につきましては、日本各地で発生する可能性が高いと言われております。当社グループは、全ての生産工場を対象に耐震診断を実施し、耐震補強工事の実施など、強化を図っております。しかしながら、予想を超える大規模地震が発生した場合には、これらの対策を実施したにもかかわらず、原材料の確保、生産の継続、商品の市場への供給などに支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（３）輸出入の貿易取引と配当金などの貿易外取引を含めた外国通貨建ての取引については為替相場の変動による影響を受けますが、外貨預金口座を通じての決済、為替予約取引や通貨スワップ取引などにより為替変動リスクをヘッジすることにしており、経営成績に与える影響を軽減しております。なお、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。しかしながら、在外連結子会社の売り上げ、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成において円換算するため、換算時の為替レートが予想を超えて大幅に変動した場合には、円換算後の価値も大幅に変動し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受けます。

本資料には、平成 18 年 10 月 23 日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測と大幅に異なる可能性があることをご承知おき下さい。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年中間期		当中間期		前 期		増 減
	(平成17年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)		(印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%		%	
流 動 資 産	304,782	42.0	374,195	30.5	364,613	29.9	9,581
現 金 及 び 預 金	54,141		44,400		47,384		2,983
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	105,947		147,635		129,120		18,515
有 価 証 券	24,370		27,592		20,189		7,402
た な 卸 資 産	89,151		108,106		105,853		2,252
繰 延 税 金 資 産	14,045		20,277		19,479		797
そ の 他	19,098		28,358		44,781		16,423
貸 倒 引 当 金	1,972		2,174		2,196		21
固 定 資 産	421,437	58.0	852,829	69.5	855,872	70.1	3,042
1. 有 形 固 定 資 産	261,833	36.0	285,387	23.3	282,796	23.1	2,591
建 物 及 び 構 築 物	89,996		95,613		95,097		515
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	80,869		90,359		90,520		161
工 具 、 器 具 及 び 備 品	10,819		13,219		12,487		731
土 地	62,063		67,094		67,111		17
建 設 仮 勘 定	18,083		19,100		17,578		1,522
2. 無 形 固 定 資 産	112,580	15.5	459,261	37.4	466,221	38.2	6,959
の れ ん	57,246		260,473		267,152		6,679
商 標 権	40,723		158,259		156,241		2,018
そ の 他	14,610		40,528		42,827		2,298
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	47,023	6.5	108,180	8.8	106,854	8.8	1,325
投 資 有 価 証 券	16,811		17,018		18,298		1,279
長 期 貸 付 金	285		171		293		121
繰 延 税 金 資 産	14,680		50,201		56,212		6,011
そ の 他	15,420		40,972		32,333		8,639
貸 倒 引 当 金	173		184		283		98
繰 延 資 産	121	0.0	36	0.0	77	0.0	40
資 産 合 計	726,341	100.0	1,227,062	100.0	1,220,564	100.0	6,498

(注) 増減は、当中間期と前期との比較で表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (平成17年9月30日現在)		当中間期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%		%	
(負 債 の 部)							
流 動 負 債	221,660	30.5	313,508	25.5	436,193	35.7	122,684
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	76,192		106,851		96,507		10,343
短 期 借 入 金	19,739		21,491		166,759		145,268
一年以内に償還予定の転換社債	1,068		-		-		-
一年以内に返済予定の長期借入金	711		22,806		22,699		107
未 払 金	20,017		26,004		27,478		1,473
未 払 費 用	67,330		98,460		75,951		22,509
未 払 法 人 税 等	20,087		17,993		17,510		482
そ の 他	16,512		19,901		29,286		9,385
固 定 負 債	17,862	2.5	380,365	31.0	265,790	21.8	114,575
社 債	-		99,995		-		99,995
長 期 借 入 金	735		232,654		218,545		14,109
退 職 給 付 引 当 金	3,677		30,053		29,439		614
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	180		163		180		17
そ の 他	13,269		17,498		17,625		126
負 債 合 計	239,522	33.0	693,874	56.5	701,983	57.5	8,109
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	7,533	1.0	-	-	8,903	0.7	-
(資 本 の 部)							
資 本 金	85,424	11.8	-	-	85,424	7.0	-
資 本 剰 余 金	109,561	15.1	-	-	109,561	9.0	-
利 益 剰 余 金	327,872	45.1	-	-	345,941	28.3	-
その他有価証券評価差額金	4,850	0.7	-	-	5,860	0.5	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	36,041	5.0	-	-	26,944	2.2	-
自 己 株 式	12,381	1.7	-	-	10,165	0.8	-
資 本 合 計	479,285	66.0	-	-	509,676	41.8	-
負債、少数株主持分及び資本合計	726,341	100.0	-	-	1,220,564	100.0	-
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本	-	-	546,589	44.6	-	-	-
資 本 金	-	-	85,424	7.0	-	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	109,571	8.9	-	-	-
利 益 剰 余 金	-	-	361,798	29.5	-	-	-
自 己 株 式	-	-	10,204	0.8	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	21,982	1.8	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	4,951	0.4	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	26,933	2.2	-	-	-
新 株 予 約 権	-	-	301	0.0	-	-	-
少 数 株 主 持 分	-	-	8,278	0.7	-	-	-
純 資 産 合 計	-	-	533,187	43.5	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	1,227,062	100.0	-	-	-

(注) 増減(負債の部のみ)は、当中間期と前期との比較で表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年中間期		当中間期		増 減 (印減)	前 期	
	〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成17年9月30日 〕		〔 自 平成18年4月 1日 〕 〔 至 平成18年9月30日 〕			〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高	483,098	100.0	602,538	100.0	119,439	971,230	100.0
売 上 原 価	210,722	43.6	244,981	40.7	34,259	427,734	44.0
売 上 総 利 益	272,376	56.4	357,556	59.3	85,180	543,496	56.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	209,305	43.3	286,113	47.4	76,808	420,759	43.3
カネボウ化粧品関連償却費控除前 営 業 利 益	63,070	13.1	71,442	11.9	8,371	122,736	12.7
カネボウ化粧品関連償却費 営 業 利 益	-	-	13,015	2.2	13,015	2,601	0.3
営 業 外 収 益	1,970	0.4	3,226	0.5	1,256	4,528	0.5
受 取 利 息	453		1,002		549	1,161	
受 取 配 当 金	63		78		15	93	
為 替 差 益	-		330		330	13	
そ の 他	1,453		1,815		361	3,260	
営 業 外 費 用	1,402	0.3	3,172	0.5	1,769	2,706	0.3
支 払 利 息	469		1,990		1,520	1,396	
持分法による投資損失	173		438		264	593	
為 替 差 損	504		-		504	-	
そ の 他	254		743		489	716	
経 常 利 益	63,638	13.2	58,480	9.7	5,157	121,956	12.6
特 別 利 益	290	0.0	267	0.0	22	1,663	0.1
固 定 資 産 売 却 益	161		195		34	241	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	74		7		67	1,202	
そ の 他	55		65		9	219	
特 別 損 失	1,442	0.3	1,491	0.2	49	6,711	0.7
固 定 資 産 除 売 却 損	1,009		1,197		187	2,561	
減 損 損 失	109		158		48	233	
そ の 他	322		135		187	3,916	
税金等調整前中間(当期)純利益	62,486	12.9	57,256	9.5	5,229	116,908	12.0
法人税、住民税及び事業税	20,539	4.2	20,552	3.4	12	38,695	4.0
法人税等調整額	2,831	0.6	6,674	1.1	3,843	5,971	0.6
少数株主利益(減算)	628	0.1	458	0.1	170	1,101	0.1
中間(当期)純利益	38,486	8.0	29,571	4.9	8,915	71,140	7.3

(注) 1. 増減は当中間期と前年中間期との比較で表示しております。

2. のカネボウ化粧品関連償却費は、当中間期は、商標権等の知的財産権及びのれんの償却費であり、前期は、商標権等の知的財産権の償却費であります。

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	前年中間期	前 期
	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	109,561	109,561
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	109,561	109,561
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	299,345	299,345
利 益 剰 余 金 増 加 高	40,334	72,987
中 間 (当 期) 純 利 益	38,486	71,140
連 結 会 社 等 の 増 加 に よ る 増 加 高	1,847	1,847
利 益 剰 余 金 減 少 高	11,808	26,392
配 当 金	10,354	23,955
役 員 賞 与	91	91
自 己 株 式 処 分 差 損	1,361	2,345
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	327,872	345,941

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位 : 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高	85,424	109,561	345,941	10,165	530,760
中間期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			13,623		13,623
利益処分による役員賞与			90		90
中間純利益			29,571		29,571
自己株式の取得				448	448
自己株式の処分		10		409	420
株主資本以外の項目の中間期間 中の変動額 (純額)					
中間期間中の変動額合計	-	10	15,857	38	15,828
平成18年9月30日 残高	85,424	109,571	361,798	10,204	546,589

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高	5,860	26,944	21,084	-	8,903	518,580
中間期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						13,623
利益処分による役員賞与						90
中間純利益						29,571
自己株式の取得						448
自己株式の処分						420
株主資本以外の項目の中間期間 中の変動額 (純額)	909	11	897	301	625	1,221
中間期間中の変動額合計	909	11	897	301	625	14,607
平成18年9月30日 残高	4,951	26,933	21,982	301	8,278	533,187

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	前年中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	62,486	57,256	116,908
減価償却費	27,640	43,762	60,758
固定資産除売却損益(利益：)	848	1,001	2,320
受取利息及び受取配当金	516	1,080	1,254
支払利息	469	1,990	1,396
為替差損益(差益：)	861	212	494
持分法による投資損益(利益：)	173	438	593
売上債権の増減額(増加：)	602	17,803	618
たな卸資産の増減額(増加：)	5,277	1,893	4,592
前払年金費用の増減額(増加：)	680	7,885	8,467
仕入債務の増減額(減少：)	4,019	10,291	1,759
未払金・未払費用の増減額(減少：)	5,156	20,300	969
退職給付引当金の増減額(減少：)	6,585	567	6,614
その他の	5,440	156	3,395
小 計	83,916	106,577	157,976
利息及び配当金の受取額	1,856	1,225	3,379
利息の支払額	465	1,762	1,428
法人税等の支払額	20,611	20,311	42,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,695	85,729	117,292
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	2,999	-	2,999
有価証券の償還による収入	6,000	-	8,999
有形固定資産の取得による支出	22,216	22,548	49,528
有形固定資産の売却による収入	664	363	1,482
無形固定資産の取得による支出	1,380	14,176	151,660
投資有価証券の取得による支出	17	625	36
投資有価証券の償還及び売却による収入	8,031	17	9,300
新規連結子会社の株式取得等に伴う支出	31,656	-	293,034
短期貸付金の純増減額(増加：)	110	12,282	84
長期貸付による支出	428	515	897
その他資産の増減額(増加：)	1,033	4,876	1,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,146	30,079	479,535
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	813	145,641	146,683
長期借入による収入	85	30,628	240,245
長期借入金の返済による支出	122	16,535	547
社債の発行による収入	-	99,681	-
自己株式の取得による支出	5,517	448	6,056
配当金の支払額	10,354	13,629	23,980
少数株主への配当金の支払額	590	1,320	592
その他の	273	417	970
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,413	46,848	356,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,055	1,341	2,727
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	5,190	7,460	2,794
現金及び現金同等物の期首残高	70,409	67,527	70,409
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	760	-	760
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	848	-	848
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	75,511	74,987	67,527

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社.....104社（新規1社、除外0社）

主要会社名：花王販売（株）、（株）カネボウ化粧品、カネボウ化粧品販売（株）、
花王化粧品販売（株）、上海花王有限公司、Kao (Taiwan) Corporation、
Kao Brands Company、KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH、
Kao Corporation S.A.

（株）カネボウ化粧品及びそのグループ会社は、貸借対照表のみ前期に連結されており、損益計算書については、当中間期より連結されております。

（新規）・当中間期において新たに設立した子会社1社
Molton Brown GmbH

非連結子会社.....14社

主要会社名：花王ロジスティクス（株）、花王システム物流（株）、
（株）KCロジスティクス、花王マーチャンダイジングサービス（株）

なお、非連結子会社14社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用

持分法適用非連結子会社.....12社（新規0社、除外0社）

主要会社名：花王ロジスティクス（株）、花王システム物流（株）、
（株）KCロジスティクス、花王マーチャンダイジングサービス（株）

持分法適用関連会社.....10社（新規0社、除外0社）

主要会社名：昭和興産（株）、ニベア花王（株）、Kao (Malaysia) Sdn. Bhd.

持分法を適用していない非連結子会社.....2社

会社名：Kao (S) 2003 Private Limited、Kanebo Cosmetics U.K. Ltd.

持分法を適用していない関連会社.....2社

主要会社名：Kao Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.、Chia Lih Pau Chemical Co., Ltd.

なお、持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社の合計の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、花王販売（株）、花王化粧品販売（株）、愛媛サニタリープロダクツ（株）、花王クエーカー（株）、花王プロフェッショナル・サービス（株）以外の子会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの.....主として移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産.....主として総平均法による低価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 21～35年

機械及び装置…… 7年、9年

また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。

無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

のれん…………… 15年、20年

特許権…………… 8年

商標権…………… 10年

自社利用のソフトウェア…… 5年

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

なお、当中間期末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、平成13年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当中間期末の残高は、現任取締役が平成13年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	借入金及び社債

ヘッジ方針

主として当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は524,607百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ47百万円減少しております。

3. ストック・オプション等に関する会計基準

当中間期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ301百万円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前年中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	772,547	801,157	793,352
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額(簿価)			
売 掛 金	217	185	216
有 形 固 定 資 産 等	901	564	1,269
計	1,118	750	1,485
上記に対応する債務			
短 期 借 入 金	395	85	396
長 期 借 入 金	43	-	-
計	439	85	396
3. 保証債務			
関連会社及び従業員等の金融機関ほか からの借入金等に対する債務保証			
・European Distribution Service GmbH	2,306	2,320	2,291
・従業員等	1,171	711	878
計	3,478	3,032	3,170
4. 割引手形残高	-	602	681

(中間連結損益計算書関係)

	前年中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
荷 造 発 送 費	25,813	33,533	51,947
広 告 宣 伝 費	42,984	51,140	83,769
拡 売 費 及 び 販 促 費	19,271	33,187	38,722
給 料 手 当 ・ 賞 与	35,875	57,052	73,157
研 究 開 発 費	19,965	21,225	40,262
2. 固定資産売却益の内訳			
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	128	180	183
そ の 他	33	15	57
3. 固定資産除売却損の内訳			
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	515	712	1,149
建 物 及 び 構 築 物	292	380	895
そ の 他	202	103	516

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	549,443	-	-	549,443
合計	549,443	-	-	549,443
自己株式				
普通株式(注)	4,497	147	160	4,484
合計	4,497	147	160	4,484

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加147千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少160千株は、ストックオプションの行使による減少121千株及び単元未満株式の売渡しによる減少39千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,623	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 持分法適用関連会社が所有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。
なお、控除前の金額は、13,637百万円であります。

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月23日 取締役会	普通株式	14,183	利益剰余金	26	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前年中間期 ————— (百万円)	当中間期 ————— (百万円)	前 期 ————— (百万円)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に 掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	54,141	44,400	47,384
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1	5	47
有価証券勘定	24,370	27,592	20,189
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等 (有価証券)	2,999	-	-
短期貸付金 (流動資産のその他)	-	-	0
金銭債権信託受益権 (流動資産のその他)	-	3,000	-
現金及び現金同等物	————— 75,511	————— 74,987	————— 67,527

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前年中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	家庭用 製品事業	化粧品 事業	工業用 製品事業	計	消 又 全 去 は 社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	353,102	39,307	90,688	483,098	-	483,098
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	13,153	13,153	(13,153)	-
計	353,102	39,307	103,842	496,251	(13,153)	483,098
営業費用	305,771	35,429	92,134	433,336	(13,309)	420,027
営業利益	47,330	3,877	11,707	62,915	155	63,070
営業利益率（％）	13.4	9.9	11.3	12.7	-	13.1
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	432,228	69,482	172,514	674,225	52,115	726,341
減価償却費	20,712	1,322	5,606	27,640	-	27,640
資本的支出	11,640	3,335	8,637	23,614	-	23,614

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	家庭用 製品事業	化粧品 事業	工業用 製品事業	計	消 又 全 去 は 社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	373,014	135,113	94,410	602,538	-	602,538
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	14,540	14,540	(14,540)	-
計	373,014	135,113	108,951	617,078	(14,540)	602,538
営業費用	325,736	122,776	97,212	545,726	(14,630)	531,095
カネボウ化粧品関連償 却費控除前営業利益	47,277	12,336	11,738	71,352	90	71,442
カネボウ化粧品関連償却費	-	13,015	-	13,015	-	13,015
営業利益	47,277	679	11,738	58,336	90	58,426
営業利益率（％）	12.7	0.5	10.8	9.5	-	9.7
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	440,831	559,745	199,531	1,200,108	26,953	1,227,062
減価償却費	20,373	17,255	6,132	43,762	-	43,762
資本的支出	11,705	18,028	10,398	40,132	-	40,132

前 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

(単位：百万円)

	家庭用 製品事業	化粧品 事業	工業用 製品事業	計	消 去 又 全 は 社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	704,033	85,246	181,949	971,230	-	971,230
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	26,941	26,941	(26,941)	-
計	704,033	85,246	208,890	998,171	(26,941)	971,230
営業費用	611,334	77,473	186,861	875,668	(27,174)	848,493
カネボウ化粧品関連償 却費控除前営業利益	92,699	7,773	22,029	122,502	233	122,736
カネボウ化粧品関連償却費	-	2,601	-	2,601	-	2,601
営業利益	92,699	5,171	22,029	119,901	233	120,134
営業利益率 (%)	13.2	6.1	10.5	12.0	-	12.4
・ 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	436,320	573,398	191,629	1,201,348	19,215	1,220,564
減 価 償 却 費	42,552	6,449	11,755	60,758	-	60,758
減 損 損 失	233	-	-	233	-	233
資 本 的 支 出	24,939	154,127	24,528	203,595	-	203,595

(注)1 . 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、家庭用製品、化粧品、工業用製品の事業に区分しております。

2 . 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主 要 製 品
家庭用製品事業	パーソナルケア 製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料、シャンプー、リンス、ヘアケア製品、ヘアカラー、入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、男性化粧品
	ハウスホールド 製品	衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、洗濯仕上剤、掃除用紙製品
	サニタリーほか 製品	生理用品、紙おむつ、食用油、飲料
化粧品事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
工業用製品事業	工業用品	業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、グリセリン、油脂アミン、界面活性剤、ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、トナー・トナーバインダー、香料

3 . 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）であり、金額は下記のとおりであります。

前年中間期	54,296百万円
当中間期	28,420百万円
前 期	20,809百万円

4 . 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と繰延資産の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

前年中間期（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	米 州	欧 州	計	消 去 又 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	353,687	40,169	45,047	44,193	483,098	-	483,098
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,008	12,541	1,054	5,453	24,057	(24,057)	-
計	358,695	52,710	46,102	49,646	507,155	(24,057)	483,098
営業費用	303,782	49,106	43,370	47,112	443,371	(23,344)	420,027
営業利益	54,913	3,604	2,731	2,534	63,784	(713)	63,070
営業利益率(%)	15.3	6.8	5.9	5.1	12.6	-	13.1
・ 資 産	428,281	93,990	69,043	121,067	712,382	13,958	726,341

当中間期（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	米 州	欧 州	計	消 去 又 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	446,603	47,177	53,632	55,124	602,538	-	602,538
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,977	12,595	244	8,204	29,021	(29,021)	-
計	454,580	59,772	53,877	63,329	631,559	(29,021)	602,538
営業費用	402,945	58,706	50,451	61,376	573,480	(29,369)	544,111
営業利益	51,635	1,065	3,425	1,953	58,079	347	58,426
営業利益率(%)	11.4	1.8	6.4	3.1	9.2	-	9.7
・ 資 産	920,473	111,080	77,134	138,688	1,247,376	(20,314)	1,227,062

前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	米 州	欧 州	計	消 去 又 是 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	697,484	84,468	93,738	95,537	971,230	-	971,230
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,571	26,429	1,428	13,947	52,377	(52,377)	-
計	708,056	110,898	95,167	109,485	1,023,607	(52,377)	971,230
営業費用	606,402	105,054	88,388	101,962	901,807	(50,712)	851,095
営業利益	101,653	5,844	6,778	7,522	121,799	(1,664)	120,134
営業利益率(%)	14.4	5.3	7.1	6.9	11.9	-	12.4
・ 資 産	934,184	107,509	75,471	127,499	1,244,665	(24,101)	1,220,564

(注)1 . 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 . 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

米 州：米国、カナダ、メキシコ

欧 州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3 . 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）であり、金額は下記のとおりであります。

前年中間期 54,296百万円

当中間期 28,420百万円

前 期 20,809百万円

(3) 海外売上高

前年中間期（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	米 州	欧 州	計
・ 海外売上高	44,211	45,082	43,481	132,775
・ 連結売上高				483,098
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.2 %	9.3 %	9.0 %	27.5 %

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	米 州	欧 州	計
・ 海外売上高	52,884	54,999	53,156	161,040
・ 連結売上高				602,538
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.8 %	9.1 %	8.8 %	26.7 %

前 期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	米 州	欧 州	計
・ 海外売上高	92,711	94,356	93,139	280,207
・ 連結売上高				971,230
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.5 %	9.7 %	9.6 %	28.9 %

（注）1．国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

米 州：米国、カナダ、メキシコ

欧 州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

税効果会計

	前年中間期 (百万円)	当 中 間 期 (百万円)	前 期 (百万円)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
繰延税金資産			
減価償却費	23,836	76,066	82,306
退職給付引当金	631	11,816	11,243
未払費用	8,254	10,775	9,970
未払事業税金	1,613	1,469	1,659
繰越欠損金	7,039	34,589	30,173
その他	12,712	17,399	17,263
繰延税金資産小計	54,088	152,116	152,617
評価性引当額	4,659	51,726	50,300
繰延税金資産合計	49,429	100,390	102,317
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	3,176	3,110	3,684
留保利益	11,574	12,942	12,279
圧縮記帳積立金	4,701	4,629	4,663
前払年金費用	-	8,065	4,880
その他	4,572	6,238	5,422
繰延税金負債合計	24,024	34,986	30,929
繰延税金資産の純額	25,404	65,404	71,387

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前年中間期			当中間期			前 期		
	平成17年9月30日現在			平成18年9月30日現在			平成18年3月31日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) そ の 他	2,999	2,999	0	-	-	-	-	-	-
合 計	2,999	2,999	0	-	-	-	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前年中間期			当中間期			前 期		
	平成17年9月30日現在			平成18年9月30日現在			平成18年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式	2,894	10,703	7,808	3,060	10,617	7,557	3,047	12,030	8,983
(2) 債 券									
国債・地方債	536	536	-	586	586	-	338	338	-
(3) そ の 他	409	410	1	704	705	0	359	360	1
合 計	3,840	11,650	7,810	4,351	11,909	7,557	3,744	12,729	8,984

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

(単位：百万円)

	前年中間期		当中間期		前 期	
	平成17年9月30日現在		平成18年9月30日現在		平成18年3月31日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券	7,999		4,997		-	
(2) その他有価証券 MMF	11,767		20,090		18,429	

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

ストック・オプション等

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

1株当たり情報

(単位：円)

前年中間期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額 880.98	1株当たり純資産額 962.65	1株当たり純資産額 935.11
1株当たり中間純利益 70.75	1株当たり中間純利益 54.26	1株当たり当期純利益 130.58
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 70.56	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 54.22	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 130.28

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前年中間期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	38,486	29,571	71,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	90
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(90)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	38,486	29,571	71,049
期中平均株式数(千株)	543,968	544,973	544,126
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	3	-	3
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(3)	(-)	(3)
普通株式増加数(千株)	1,510	396	1,248
(うち転換社債)	(1,426)	(-)	(1,013)
(うち新株予約権)	(84)	(396)	(234)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式 99千株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権466個)普通株式 466千株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権1,151個)普通株式 1,151千株 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権1,167個)普通株式 1,167千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式 99千株 平成18年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権437個)普通株式 437千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式 99千株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権438個)普通株式 438千株

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前年中間期	当中間期	前期
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
家庭用製品	300,832	315,228	595,600
化粧品	36,992	104,715	81,352
工業用製品	87,170	92,718	177,640
セグメント間消去	13,759	15,086	28,204
合計	411,235	497,577	826,388

(注) 1. 金額は売価換算値で表示しております。

2. 連結会社間の取引が複雑で、セグメント毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前年中間期	当中間期	増減率	前期
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
家庭用製品			%	
パーソナルケア製品	95,899	98,494	2.7	187,896
ハウスホールド製品	120,644	122,315	1.4	237,551
サニタリーほか製品	57,880	62,195	7.5	113,630
日本計	274,424	283,005	3.1	539,078
アジア	26,911	31,505	17.1	57,188
欧米	55,265	62,233	12.6	115,329
内部売上消去等	3,499	3,729	-	7,563
計	353,102	373,014	5.6	704,033
化粧品	39,307	135,113	243.7	85,246
工業用製品				
日本	56,660	57,832	2.1	114,522
アジア	25,754	26,499	2.9	53,596
欧米	36,237	40,569	12.0	72,196
内部売上消去等	14,810	15,950	-	31,424
計	103,842	108,951	4.9	208,890
合計	496,251	617,078	24.3	998,171
消去	13,153	14,540	-	26,941
連結売上高	483,098	602,538	24.7	971,230



平成 19年 3月期 6. 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 10月 23日

上 場 会 社 名 花王株式会社

コード番号 4452

(URL <http://www.kao.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役 社長執行役員

尾崎 元規

問合せ先責任者 取締役 執行役員 会計財務部門統括 三田 慎一 TEL (03) 3660 - 7111

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 23日

配当支払開始日 平成 18年 12月 1日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	356,676	2.1	40,211	17.5	44,985	16.5
17年 9月中間期	349,450	0.2	48,740	5.0	53,875	1.6
18年 3月期	688,589		90,551		100,134	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	20,515	42.1	37.61
17年 9月中間期	35,414	4.1	65.04
18年 3月期	64,133		117.61

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 545,545,990 株 17年 9月中間期 544,541,009 株 18年 3月期 544,699,390 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	1,035,436	480,809	46.4	880.81
17年 9月中間期	623,146	457,594	73.4	840.23
18年 3月期	1,024,155	474,444	46.3	869.58

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 545,532,042 株 17年 9月中間期 544,607,082 株 18年 3月期 545,518,847 株

期末自己株式数 18年 9月中間期 3,911,659 株 17年 9月中間期 4,836,619 株 18年 3月期 3,924,854 株

会計基準変更前の18年9月中間期の純資産は、480,507百万円(添付資料の44ページ参照)

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	700,000	83,000	56,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102円65銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
現金配当			
18年 3月期	25.00	25.00	50.00
19年 3月期(実績)	26.00	-	52.00
19年 3月期(予想)	-	26.00	

上記業績予想に関する事項は、添付資料の12~16ページを参照して下さい。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (平成17年9月30日現在)		当中間期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%		%	
流 動 資 産	192,327	30.9	162,355	15.7	164,506	16.1	2,151
現 金 及 び 預 金	36,177		15,512		16,062		549
売 掛 金	53,805		60,535		54,036		6,499
有 価 証 券	10,999		4,997		-		4,997
た な 卸 資 産	48,693		49,306		49,060		245
そ の 他 金	42,672		32,551		45,662		13,110
貸 倒 引 当 金	21		547		314		232
固 定 資 産	430,818	69.1	873,080	84.3	859,648	83.9	13,432
1. 有 形 固 定 資 産	170,471	27.3	169,919	16.4	167,776	16.3	2,143
建 物	54,095		51,662		52,003		341
機 械 及 び 装 置	51,606		50,769		50,439		329
土 地	44,235		44,249		44,317		68
建 設 仮 勘 定	3,336		6,869		4,735		2,133
そ の 他	17,197		16,368		16,279		89
2. 無 形 固 定 資 産	48,631	7.8	190,831	18.4	190,374	18.6	457
商 標 権	40,666		158,707		156,183		2,523
そ の 他	7,965		32,123		34,190		2,066
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	211,715	34.0	512,329	49.5	501,498	49.0	10,831
投 資 有 価 証 券	127,273		411,000		411,873		872
出 資 金	49,417		54,352		48,939		5,413
長 期 貸 付 金	4,248		16,216		5,858		10,357
そ の 他 金	30,784		30,768		34,835		4,066
貸 倒 引 当 金	8		8		8		-
資 産 合 計	623,146	100.0	1,035,436	100.0	1,024,155	100.0	11,281

(注) 増減は、当中間期と前期との比較を表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (平成17年9月30日現在)		当中間期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%		%	
流 動 負 債	164,403	26.4	222,041	21.5	330,612	32.3	108,570
買 掛 金	60,270		68,664		58,060		10,604
短 期 借 入 金	-		-		143,000		143,000
一年以内に償還予定の転換社債	1,068		-		-		-
一年以内に返済予定の長期借入金	-		22,000		22,000		-
未 払 金	13,030		16,463		15,243		1,219
未 払 法 人 税 等	41,298		50,414		39,255		11,159
未 払 法 人 税	14,997		12,263		12,021		241
預 り 金	31,486		47,929		39,879		8,050
そ の 他	2,251		4,305		1,151		3,153
固 定 負 債	1,148	0.2	332,584	32.1	219,098	21.4	113,486
社 債	-		99,995		-		99,995
長 期 借 入 金	-		231,500		218,000		13,500
退 職 給 付 引 当 金	885		842		834		8
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	180		163		180		17
そ の 他	82		83		83		0
負 債 合 計	165,552	26.6	554,626	53.6	549,710	53.7	4,916
(資 本 の 部)							
資 本 金	85,424	13.7	-	-	85,424	8.3	-
資 本 剰 余 金	108,888	17.5	-	-	108,888	10.6	-
資 本 準 備 金	108,888		-	-	108,888		-
利 益 剰 余 金	271,336	43.5	-	-	285,456	27.9	-
1. 利 益 準 備 金	14,116		-	-	14,116		-
2. 任 意 積 立 金	208,735		-	-	208,735		-
3. 中 間 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 分 利 益	48,483		-	-	62,603		-
その他有価証券評価差額金	4,138	0.7	-	-	4,652	0.5	-
自 己 株 式	12,193	2.0	-	-	9,978	1.0	-
資 本 合 計	457,594	73.4	-	-	474,444	46.3	-
負 債 資 本 合 計	623,146	100.0	-	-	1,024,155	100.0	-
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本	-	-	476,567	46.0	-	-	-
1. 資 本 金	-	-	85,424	8.3	-	-	-
2. 資 本 剰 余 金	-	-	108,899	10.5	-	-	-
(1) 資 本 準 備 金	-	-	108,888		-	-	-
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	10		-	-	-
3. 利 益 剰 余 金	-	-	292,261	28.2	-	-	-
(1) 利 益 準 備 金	-	-	14,116		-	-	-
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	-	-	278,144		-	-	-
特 別 償 却 準 備 金	-	-	158		-	-	-
圧 縮 記 帳 積 立 金	-	-	6,584		-	-	-
別 途 積 立 金	-	-	221,799		-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	49,601		-	-	-
4. 自 己 株 式	-	-	10,016	1.0	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	3,940	0.4	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	3,940		-	-	-
新 株 予 約 権	-	-	301	0.0	-	-	-
純 資 産 合 計	-	-	480,809	46.4	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	1,035,436	100.0	-	-	-

(注) 増減(負債の部のみ)は、当中間期と前期との比較を表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前年中間期		当中間期		増 減 (印減)	前 期	
		〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕		〔自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日〕			〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
			%		%			%
売 上 高		349,450	100.0	356,676	100.0	7,225	688,589	100.0
売 上 原 価		145,226	41.6	150,459	42.2	5,233	289,385	42.0
売 上 総 利 益		204,224	58.4	206,216	57.8	1,992	399,204	58.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		155,483	44.5	166,004	46.5	10,521	308,652	44.8
営 業 利 益		48,740	13.9	40,211	11.3	8,529	90,551	13.2
営 業 外 収 益		5,261	1.5	6,206	1.7	944	10,131	1.4
受 取 利 息		41		104		63	99	
有 価 証 券 利 息		2		0		2	3	
受 取 配 当 金		3,764		4,553		789	7,057	
そ の 他		1,453		1,548		95	2,971	
営 業 外 費 用		126	0.0	1,432	0.4	1,305	549	0.1
支 払 利 息		60		828		768	217	
社 債 利 息		5		240		235	5	
そ の 他		61		363		301	326	
経 常 利 益		53,875	15.4	44,985	12.6	8,889	100,134	14.5
特 別 利 益		39	0.0	17	0.0	22	1,197	0.2
特 別 損 失		967	0.3	1,052	0.3	84	4,580	0.6
税引前中間(当期)純利益		52,947	15.1	43,950	12.3	8,997	96,750	14.1
法人税、住民税及び事業税		14,435	4.1	12,904	3.6	1,531	28,388	4.2
法人税等調整額		3,097	0.9	10,530	2.9	7,432	4,229	0.6
中間(当期)純利益		35,414	10.1	20,515	5.8	14,898	64,133	9.3
前期繰越利益		14,430		-		-	14,430	
自己株式処分差損		1,361		-		-	2,345	
中間配当額		-		-		-	13,615	
中間未処分利益又は 当期未分利益		48,483		-		-	62,603	

(注) 増減は、当中間期と前年中間期との比較を表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位 : 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	85,424	108,888	-	108,888	14,116	191	6,745	201,799	62,603	285,456	9,978	469,791
中間期間中の変動額												
利益処分による剰余金の配当									13,637	13,637		13,637
利益処分による役員賞与									73	73		73
特別償却準備金の積立						10			10	-		-
利益処分による特別償却準備金の取崩						18			18	-		-
特別償却準備金の取崩						24			24	-		-
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩							109		109	-		-
圧縮記帳積立金の取崩							51		51	-		-
利益処分による別途積立金の積立								20,000	20,000	-		-
中間純利益									20,515	20,515		20,515
自己株式の取得											448	448
自己株式の処分			10	10							409	420
株主資本以外の項目の 中間期間中の変動額 (純額)												
中間期間中の変動額合計	-	-	10	10	-	32	160	20,000	13,001	6,804	38	6,776
平成18年9月30日 残高	85,424	108,888	10	108,899	14,116	158	6,584	221,799	49,601	292,261	10,016	476,567

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	4,652	4,652	-	474,444
中間期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				13,637
利益処分による役員賞与				73
特別償却準備金の積立				-
利益処分による特別償却準備金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
利益処分による別途積立金の積立				-
中間純利益				20,515
自己株式の取得				448
自己株式の処分				420
株主資本以外の項目の 中間期間中の変動額 (純額)	712	712	301	411
中間期間中の変動額合計	712	712	301	6,365
平成18年9月30日 残高	3,940	3,940	301	480,809

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券…………… 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産…………… 総平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しており、実質的残存価額まで償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 21～35年

機械及び装置…………… 7年、9年

また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ定期的に償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権…………… 8年

商標権…………… 10年

自社利用のソフトウェア…………… 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生事業年度から費用処理しております。

なお、当中間期末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上していましたが、平成13年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当中間期末の残高は、現任取締役が平成13年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	借入金及び社債

(3)ヘッジ方針

当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、480,507百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ47百万円減少しております。

3. ストック・オプション等に関する会計基準

当中間期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ301百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前年中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	665,578	674,212	668,321
2. 保証債務			
(1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関からの借入金及び関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証			
従 業 員	737	596	633
関 係 会 社	3,198	37	1,621
(対象会社)	(2社)	(1社)	(2社)
合 計	3,935	633	2,255
(2) 関係会社の地方自治体からの借入金に対する保証予約			
(対象会社)	342 (1社)	356 (1社)	355 (1社)
(3) 関係会社の政府系機関からの借入金に対する経営指導念書等の差入れ			
(対象会社)	213 (1社)	235 (1社)	224 (1社)

(中間損益計算書関係)

	前年中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	13,951	13,100	29,315
無 形 固 定 資 産	4,570	12,854	11,811

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加 株式数(千株)	当中間期減少 株式数(千株)	当中間期末株式数 (千株)
普通株式(注)	3,924	147	160	3,911

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加147千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少160千株は、ストックオプションの行使による減少121千株及び単元未満株式の売渡しによる減少39千株であります。

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当中間期、前期及び前年中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報（個別）

（単位：円）

前年中間期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額 840.23	1株当たり純資産額 880.81	1株当たり純資産額 869.58
1株当たり中間純利益 65.04	1株当たり中間純利益 37.61	1株当たり当期純利益 117.61
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 64.86	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 37.58	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 117.34

（注） 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前年中間期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	35,414	20,515	64,133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	73
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(73)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	35,414	20,515	64,060
期中平均株式数(千株)	544,541	545,545	544,699
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	3	-	3
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(3)	(-)	(3)
普通株式増加数(千株)	1,510	396	1,248
(うち転換社債)	(1,426)	(-)	(1,013)
(うち新株予約権)	(84)	(396)	(234)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式 99千株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 466個)普通株式 466千株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 1,151個)普通株式 1,151千株 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 1,167個)普通株式 1,167千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式 99千株 平成18年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 437個)普通株式 437千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式 99千株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 438個)普通株式 438千株



平成18年10月23日
花王株式会社

平成19年3月期 中間決算短信補足資料 (繰延税金資産の取り崩しについて)

当社は、経営資産の効率化や健全化を図る目的から、有形固定資産の加速償却や評価損の計上など積極的に資産圧縮を図ってまいりました。このため、会計上の費用認識が税法上の損金認識時期より早まるという一時的な差異が生じています。この一時的な差異に係る税額相当分は、従来より税効果会計に係る会計基準に従って繰延税金資産として計上しております。

当期は、カネボウ化粧品の商標権等の取得による償却費が増加するなどの理由から、課税所得が減少するため、下記の通り繰延税金資産のうち、損金認識時期が特定できない部分を取り崩すことにいたしました。

この取り崩しによる税金費用の増加は、中間決算及び通期見込みとも、連結では約40億円、個別では約80億円です。なお、今回の取り崩しは当期のみの一過性のものです。

記

繰延税金資産取り崩しの理由

繰延税金資産の回収可能性について、「繰延税金資産の回収可能性に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号、以下「第66号」）に基づき、慎重に検討した結果、当中間決算において、スケジューリング（税務上の損金算入時期の特定あるいは見積り）が不能な将来減算一時差異に係る繰延税金資産を取り崩しました。

当社は経営資産の効率化や健全化を目的として、有税処理を含め積極的に資産圧縮を図ってまいりました。その際、期末における将来減算一時差異を十分に上回る課税所得を実質的に每期計上しており（第66号5(1)に該当する会社）、スケジューリングが不能な将来減算一時差異についても、繰延税金資産を計上してきました。

しかしながら、カネボウ化粧品から取得した商標権等の知的財産権の償却費が増加したことが直接の要因の一つではありますが、当期末においては、将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得が見込めないことが予想されるため（第66号5(1)に該当する会社）、将来減算一時差異についてスケジューリングを精査した結果、スケジューリングが不能な将来減算一時差異については、繰延税金資産を取り崩すことにいたしました。

なお、スケジューリングが不能な将来減算一時差異の項目は、連結では、過年度に実施した土地の評価損等であり、個別では、この他に連結上で消去されている関係会社出資金等の評価損が加わっております。

以上

添付参考資料：監査委員会報告第66号について

【参考：監査委員会報告第 66 号について】

第 66 号 5(1)

第 66 号では、原則として、税務上の損金算入時期が明確でない、スケジューリングが不可能な将来減算一時差異については繰延税金資産を計上できない(第 66 号 4)ことになっておりますが、期末における将来減算一時差異を十分に上回る課税所得を每期(当期及びおおむね過去 3 年以上)計上しており、その経営環境に著しい変化がない場合には、スケジューリングが不可能な将来減算一時差異についても、繰延税金資産の回収可能性があるかと判断できるものとされています。

第 66 号 5(1)

業績は安定してはいるが、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない場合には、スケジューリングできる将来減算一時差異については、繰延税金資産の回収可能性があるかと判断できるものとするが、スケジューリングが不可能な将来減算一時差異については、回収可能性はないと判断されています。

繰延税金資産の取り崩し

上記の取扱いにより第 66 号 5(1) に該当していた会社が、第 66 号 5(1) に該当することになった場合には、たとえ将来予想される課税所得からスケジューリングできる将来減算一時差異を控除したあとの課税所得が、スケジューリングが不可能な将来減算一時差異を十分に上回ると予想できたとしても、スケジューリングが不可能な将来減算一時差異については、回収可能性はないと判断され、繰延税金資産を取り崩す(税金費用を計上する)こととなります。

繰延税金資産の取り崩し

